

歩み

1952年 (昭和27年)	5月	大分県労働金庫業務開始
	8月	福岡県労働金庫業務開始
	6月	佐賀県労働金庫業務開始
1953年 (昭和28年)	10月	労働金庫法施行
	10月	長崎県労働金庫業務開始
	5月	熊本県労働金庫業務開始
1954年 (昭和29年)	6月	宮崎県労働金庫業務開始
	9月	鹿児島県労働金庫業務開始
	1月	財産形成貯蓄取り扱い開始
1972年 (昭和47年)	8月	サラ金対策キャンペーン実施
1983年 (昭和58年)	6月	全国労働金庫オンラインキャッシュサービス(ROCS)開始
1985年 (昭和60年)	7月	預金保険機構へ加入
	9月	全国労働金庫統一オンラインシステム(第1次)スタート
	12月	両替業務取り扱い認可
1987年 (昭和62年)	4月	国債窓口販売取り扱い開始
1988年 (昭和63年)	7月	他行と提携した全国キャッシュサービス(MICS)開始
1990年 (平成2年)	5月	全国労働金庫統一オンラインシステム(第2次)スタート
1991年 (平成3年)	6月	定期預金金利完全自由化
1993年 (平成5年)	10月	流動性預金金利完全自由化
1994年 (平成6年)	12月	九州統一教育ローン(アシスト)取り扱い開始
	4月	阪神・淡路大震災遺児支援定期(エール30)の取り組み
1995年 (平成7年)	5月	「ろうきん・21世紀への改革とビジョン」決定
1997年 (平成9年)	5月	新ろうきん理念の制定
1999年 (平成11年)	1月	ゆうちょ銀行とのCDネット提携開始
	2月	投資信託窓口販売取り扱い開始
2000年 (平成12年)	3月	デビットカードサービス取り扱い開始
	12月	ゆうちょ銀行との相互送金サービス開始
	10月	九州労働金庫の誕生
2001年 (平成13年)	12月	インターネットバンキング・モバイルバンキング取り扱い開始
	4月	第1期中期経営計画スタート
2003年 (平成15年)	5月	全国労働金庫統一オンラインシステム(第3次)スタート
	1月	第1回九州ろうきん「NPO助成」募集開始
	5月	ろうきん財形・エース預金振替サービス(ZATTS)開始
2004年 (平成16年)	6月	セブン銀行とのATM利用提携開始
	4月	第2期中期経営計画スタート
	8月	他行自動機利用手数料還元サービス開始
2005年 (平成17年)	1月	火災保険窓口販売取り扱い開始
	1月	Webお知らせサービス開始
	1月	第二地銀・信用金庫・信用組合と相互入金サービス開始
2006年 (平成18年)	7月	ICカード取り扱い開始
	7月	ろうきん育児支援ローン取り扱い開始
	1月	全国労金統一オンラインシステム全金庫移行完了
2007年 (平成19年)	7月	しあわせ創造運動・多重債務対策本部の設置
	8月	生活改善ローン取り扱い開始
	10月	「お金の問題! 気づきキャンペーン」取り組み開始
2008年 (平成20年)	4月	インターネット九州支店の開設
	4月	第3期中期経営計画スタート
	9月	イオン銀行とのATM利用提携開始
2009年 (平成21年)	12月	就職安定資金融資制度取り扱い開始
	3月	教育・医療費関連資金融資制度(働く人へのマイクロクレジット)新設
	4月	全労済の共済代理業務取り扱い開始
2010年 (平成22年)	4月	「第2次お金の問題! 気づきキャンペーン」取り組み開始
	12月	金融円滑化法に伴う対応開始
	10月	金融ADRに伴う対応開始
2011年 (平成23年)	11月	生活再生ローン取り扱い開始
	3月	「東日本大震災」の被災者への支援取り組み開始
	10月	九州ろうきん設立10周年
2012年 (平成24年)	4月	第4期中期経営計画スタート
2013年 (平成25年)	7月	加治木支店の新築移転に伴い店舗名を霧島支店に変更
	1月	全国ろうきん新オンラインシステム(アール・ワンシステム)スタート
	9月	「ろうきんビジョン」策定
2014年 (平成26年)	11月	九州大学との産学連携スタート
	4月	第5期中期経営計画スタート
	4月	相続関連業務(遺言信託・遺産整理)の媒介業務開始
2015年 (平成27年)	4月	新型カードローン「マイプラン・ツカえ〜る」取り扱い開始
	10月	「教育ローン(カード型)」取り扱い開始
	3月	イーネット・LANsとのATM利用提携開始
2016年 (平成28年)	4月	宮崎市内において「業務特化型店」運営開始
	6月	Web完結型フリーローン取り扱い開始
	8月	インターネットでの投資信託サービス開始
2017年 (平成29年)	10月	スマホでの口座開設アプリ取り扱い開始
	4月	第6期中期経営計画スタート
	4月	「取引拡大推進チーム」の取り組み開始
2018年 (平成30年)	4月	奨学金借換専用ローン「つなぐ」取り扱い開始
	9月	日本政策金融公庫とのNPO法人等の支援に関する業務連携の覚書締結
	4月	「子ども未来応援定期」取り扱い開始
2019年 (令和元年)	10月	「ろうきんアプリ」取り扱い開始
	3月	新本店ビル建設に向けた既存ホール棟解体工事開始
	4月	「エリア店舗制度」運営開始
2020年 (令和2年)	4月	「昼休業制度」の導入
	6月	新型コロナウイルス感染拡大防止のため第20回通常総会をオンライン開催
	2月	新本店ビル建設着工
2021年 (令和3年)	4月	第7期中期経営計画スタート
	4月	「隔日営業制度」の導入
	9月	Web完結型ローン(証書貸付)取り扱い開始
2022年 (令和4年)	10月	九州ろうきん設立20周年
	2月	福岡県庁前支店移転オープン
	8月	新本店ビルの竣工に伴い、本店営業部・統括本部を移転
2023年 (令和5年)	11月	天神北出張所(ローンセンター天神)移転オープン
	11月	新本店ビルグランドオープン
	1月	菊池支店移転オープン
2024年 (令和6年)	2月	臼津支店移転オープン
	4月	第8期中期経営計画スタート
	4月	「ライフプランセンター福岡」(旧天神北出張所)の営業開始
2025年 (令和7年)	4月	柳川支店移転オープン
	7月	日向支店移転オープン
	11月	中津支店移転オープン

2009年 (平成21年)	3月	教育・医療費関連資金融資制度(働く人へのマイクロクレジット)新設
	4月	全労済の共済代理業務取り扱い開始
	4月	「第2次お金の問題! 気づきキャンペーン」取り組み開始
2010年 (平成22年)	12月	金融円滑化法に伴う対応開始
	10月	金融ADRに伴う対応開始
	11月	生活再生ローン取り扱い開始
2011年 (平成23年)	3月	「東日本大震災」の被災者への支援取り組み開始
	10月	九州ろうきん設立10周年
2012年 (平成24年)	4月	第4期中期経営計画スタート
	7月	加治木支店の新築移転に伴い店舗名を霧島支店に変更
	1月	全国ろうきん新オンラインシステム(アール・ワンシステム)スタート
2013年 (平成25年)	9月	「ろうきんビジョン」策定
	11月	九州大学との産学連携スタート
	4月	第5期中期経営計画スタート
2014年 (平成26年)	4月	相続関連業務(遺言信託・遺産整理)の媒介業務開始
	4月	新型カードローン「マイプラン・ツカえ〜る」取り扱い開始
	10月	「教育ローン(カード型)」取り扱い開始
2015年 (平成27年)	3月	イーネット・LANsとのATM利用提携開始
	4月	宮崎市内において「業務特化型店」運営開始
	6月	Web完結型フリーローン取り扱い開始
2016年 (平成28年)	8月	インターネットでの投資信託サービス開始
	10月	スマホでの口座開設アプリ取り扱い開始
	4月	第6期中期経営計画スタート
2017年 (平成29年)	4月	「取引拡大推進チーム」の取り組み開始
	4月	奨学金借換専用ローン「つなぐ」取り扱い開始
	9月	日本政策金融公庫とのNPO法人等の支援に関する業務連携の覚書締結
2018年 (平成30年)	4月	「子ども未来応援定期」取り扱い開始
	10月	「ろうきんアプリ」取り扱い開始
	3月	新本店ビル建設に向けた既存ホール棟解体工事開始
2019年 (令和元年)	4月	「エリア店舗制度」運営開始
	4月	「昼休業制度」の導入
	6月	新型コロナウイルス感染拡大防止のため第20回通常総会をオンライン開催
2020年 (令和2年)	2月	新本店ビル建設着工
	4月	第7期中期経営計画スタート
	4月	「隔日営業制度」の導入
2021年 (令和3年)	9月	Web完結型ローン(証書貸付)取り扱い開始
	10月	九州ろうきん設立20周年
	2月	福岡県庁前支店移転オープン
2022年 (令和4年)	8月	新本店ビルの竣工に伴い、本店営業部・統括本部を移転
	11月	天神北出張所(ローンセンター天神)移転オープン
	11月	新本店ビルグランドオープン
2023年 (令和5年)	1月	菊池支店移転オープン
	2月	臼津支店移転オープン
	4月	第8期中期経営計画スタート
2024年 (令和6年)	4月	「ライフプランセンター福岡」(旧天神北出張所)の営業開始
	4月	柳川支店移転オープン
	7月	日向支店移転オープン
2025年 (令和7年)	11月	中津支店移転オープン